

# 貸借対照表

2018年03月31日現在

(単位:円)

資 産 の 部	金 額	負 債 の 部	金 額
I 流 動 資 産	[59,225,143]	I 流 動 負 債	[36,417,786]
現金預金	16,682,513	買掛金	1,619,094
売掛金	36,633,759	未払消費税等	5,389,200
部 品	88,726	連結納税未払金	1,843,071
貯蔵品	5,962	未払金	6,406,618
仕掛品	99,851	未払費用	2,342,805
		賞与引当金	14,670,000
短期繰延税金資産	5,714,332	短期リース債務(積載車)	1,594,042
		預り金	2,108,856
		未払法人税等(所得連動)	444,100
II 固 定 資 産	[15,471,978]	II 固 定 負 債	[6,753,892]
# 有形固定資産	(12,127,193)	長期リース債務(積載車)	6,753,892
建 物	101,227		
構 築 物	531,775		
機 械 装 置	3,725,689	負 債 合 計	43,171,678
車 輛 運 搬 具	22,256		
工 具 器 具 備 品	76,220	純 資 産 の 部	金 額
リ ー ス 資 産	7,670,026	# 資 本 金	[10,000,000]
# 無形固定資産	(3,108,862)	# 利 益 準 備 金	[2,500,000]
ソ フ ト ウ エ ア	3,108,862	# 当 期 未 処 分 利 益	[19,025,443]
# 投資その他の資産	(235,923)	前 期 繰 越 利 益	14,901,967
差 入 保 証 金	40,990	当 期 利 益	4,123,476
長期繰延税金資産	194,933		
		純 資 産 合 計	31,525,443
資 産 合 計	74,697,121	負 債・純 資 産 合 計	74,697,121

# 損益計算書

自 2017年04月01日  
至 2018年03月31日

(単位:円)

売上高				
総売上高	277,020,994			
売上割戻	△ 8,310,630	268,710,364		
売上原価		232,644,634		
売上総利益		36,065,730		
営業費		29,612,076		
営業利益		<u>6,453,654</u>		
営業外収益				
受取利息	86			
受取保険金	248,296			
雑収入	149,183	<u>397,565</u>		
営業外費用				
支払利息(静日)	5,521			
支払利息リース	68,046			
雑損失	279,800	<u>353,367</u>		
経常利益		<u>6,497,852</u>		
税引前当期純利益		<u>6,497,852</u>		
法人税・住民税及び事業税	2,287,184			
法人税等調整額	87,192	<u>2,374,376</u>		
当期純利益		<u>4,123,476</u>		

# 株主資本等変動計算書

自 2017年4月1日 至 2018年3月31日

VT精算書・最終

(単位:円)

	株 主 資 本					株主資本 合計	純資産 合計
	資本金	利益 準備金	利益剰余金		利益 剰余金 合計		
			その他 利益剰余金	繰越 利益 剰余金			
2017年4月1日残高	10,000,000	2,500,000	14,901,967	17,401,967	27,401,967	27,401,967	
当事業年度中の変動額 当期純利益			4,123,476	4,123,476	4,123,476	4,123,476	
当期変動額合計	—	—	4,123,476	4,123,476	4,123,476	4,123,476	
2018年3月31日残高	10,000,000	2,500,000	19,025,443	21,525,443	31,525,443	31,525,443	

## I 重要な会社方針

### 1. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)によっております。

部品・貯蔵品……………最終仕入原価法

仕掛品……………個別法による原価法

### 2. 重要な減価償却資産の方法

#### ① 有形固定資産(リース資産を除く)

耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

イ 建物(附属設備を除く)

(イ)平成10年3月31日以前に取得したもの

定率法

(ロ)平成10年4月1日以降に取得したもの

定額法

ロ 建物附属設備及び構築物

(イ)平成28年3月31日以前に取得したもの

定率法

(ロ)平成28年4月1日以降に取得したもの

定額法

ハ 機械装置及び工具器具備品

定率法

ニ 車両運搬具

定率法

#### ② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、自社利用目的ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

#### ③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(ただし、残価保証がある場合は当該金額)とする定額法を採用しております。

### 3. 引当金の計上基準

#### ① 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てる為、将来の支給見込み額を当期の負担額に計上しております。

### 4. 消費税等の会計処理は、税抜き方式によっております。

### 5. その他 連結納税制度を適用しております。

## II 株主資本等変動計算書に関する注記

### 1. 当事業年度末における発行済株式の種類及び株式数

株式の種類	当事業年度期首の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	200株	— 数	— 数	200株